

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月15日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高木 哲也
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高木 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2020年 3月1日 至2020年 8月31日	自2021年 3月1日 至2021年 8月31日	自2020年 3月1日 至2021年 2月28日
売上高 (千円)	5,237,336	7,080,270	12,505,802
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	161,452	754,838	484,055
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 ( ) (千円)	120,570	492,641	164,031
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,316	768,223	317,272
純資産額 (千円)	6,153,513	8,755,718	8,068,807
総資産額 (千円)	10,347,846	11,765,311	12,971,668
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	13.78	46.58	17.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当 期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	74.4	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,358,479	938,159	887,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,120	167,790	56,989
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	860,740	1,573,756	539,533
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末) 残高 (千円)	1,264,397	1,193,143	1,989,568

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 6月1日 至2020年 8月31日	自2021年 6月1日 至2021年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.92	3.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、第59期の1株当たり当期純利益及び第60期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益、第59期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、個人消費の低迷や経済活動の停滞が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。また製造業におきましては、半導体部品の需給逼迫や原材料価格の高騰等により、生産停止や納期遅延、調達価格の上昇等の影響を受けております。一方、ワクチン接種が進んでおり、今後の景気回復が期待されております。

このような経営環境のもと、当社グループは昨年4月に公表いたしました中期経営計画として、「TWINBIRDブランド価値向上」「経営品質の向上」「成長事業の進展」を基本戦略に掲げ、事業構造を筋肉質に転換し財務体質を強化するとともに、成長事業（FPSC事業）の進展に向けた取組みを進めてまいりました。また新型コロナワクチン接種需要に伴う当社FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）製品の大型受注等により、大きく業績を伸ばすことができました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は7,080百万円となり、前年同期比1,842百万円の増収（増減率35.2%）となりました。利益面につきましては、営業利益は804百万円、経常利益は754百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は492百万円となり、前第2四半期連結累計期間よりいずれも黒字転換を実現いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 家電製品事業

家電製品事業におきましては、緊急事態宣言の延長や対象地域の拡大などによる販売店への来店者数の減少及び消費マインドの低下の影響を受け、家電量販市場向けの売上が足元で減速しました。一方、ホテルや病院向けの業務用家電及びOEM製品等のソリューションビジネスは、前期において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けておりましたが、当第2四半期連結累計期間におきまして順調に回復しております。また戦略的なSKU（商品点数）削減等により収益性が継続的に改善しており、家電製品事業における売上総利益率は前年同期比1.9pt上昇しております。

この結果、家電製品事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は5,262百万円となり、前年同期比183百万円の増収（増減率3.6%）、セグメント利益は478百万円となり、前年同期比175百万円の増益（増減率57.8%）となりました。

#### 家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

#### FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業

FPSC事業につきましては、SC-DF25WL（新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー）について武田薬品工業株式会社向け大型案件の出荷を4月に完了し、さらに厚生労働省からの追加受注につきましても7月に出荷をいたしました。これらの製品はモデルナ社ワクチンの主な接種先である医療機関や職域接種会場等への輸送・保管用で使用されており、新型コロナウイルスの感染拡大防止に貢献しております。

この結果、FPSC事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,817百万円となり、前年同期比1,659百万円の増収（約12倍）、セグメント利益は807百万円となり、前年同期比781百万円の増益（約31倍）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,765百万円となり、前期末比1,206百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が795百万円の減少、受取手形及び売掛金が1,480百万円の減少、商品及び製品が689百万円の増加であります。

また当第2四半期連結累計期間において、当社が一部株式を保有する事業パートナー Global Cooling, Inc.と米国ナスダック上場会社 BioLife Solutions, Inc.との事業統合がおこなわれました。この事業統合に伴う株式交換により、BioLife Solutions, Inc.の株式を取得し、時価評価をおこなったことなどから、投資有価証券が264百万円増加しております。

負債は3,009百万円となり、前期末比1,893百万円減少いたしました。主な内訳は、短期借入金が1,050百万円の減少、一年内返済予定の長期借入金127百万円の減少、長期借入金248百万円の減少であります。

純資産は8,755百万円となり、前期末比686百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や前期末配当の支払などの結果、利益剰余金が395百万円増加しております。また上記のとおりBioLife Solutions, Inc.の株式を取得したことなどにより、その他有価証券評価差額金が231百万円増加しております。

これらの結果、自己資本比率は74.4%（前期末比+12.2pt）と財務体質は大きく改善しており、今後の事業展開に向けた戦略的な投資余力を十分に確保しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは938百万円の収入となり、前年同期比420百万円の収入減少となりました。主な収入の内訳は税金等調整前四半期純利益の増益による収入が754百万円、売上債権の減少による収入が1,481百万円であります。一方、家電量販市場向けの売上が足元で減速したことなどから、たな卸資産の増加による支出が737百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは167百万円の支出となり、前年同期比321百万円の支出増加となりました。FPSC製造設備投資や空調機器などの環境整備投資等により有形固定資産の取得による支出が153百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,573百万円の支出となり、前年同期比713百万円の支出増加となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額による支出が1,050百万円、長期借入金の返済による支出が376百万円あります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,193百万円となり、前期末から796百万円の減少となりました。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は333百万円あります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,843,600	10,843,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,843,600	10,843,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月14日 (注)	13,600	10,843,600	8,017	2,507,094	8,017	2,513,294

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,179円

資本組入額 589.5円

割当先 取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)2名及び執行役員6名

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)双栄	新潟県三条市西本成寺1丁目30-31	1,190	10.99
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田2084-2	329	3.04
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	276	2.55
野水重明	新潟県三条市	271	2.51
野水重勝	新潟県三条市	270	2.50
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	259	2.39
野水敏勝	新潟県三条市	211	1.95
BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常 任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2丁目7-1)	119	1.10
(株)第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	109	1.01
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	106	0.98
計	-	3,142	29.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,820,000	108,200	-
単元未満株式	普通株式 10,100	-	-
発行済株式総数	10,843,600	-	-
総株主の議決権	-	108,200	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式246,500株(議決権の数2,465個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株並びに役員向け株式交付信託が保有する当社株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	13,500	-	13,500	0.12
計	-	13,500	-	13,500	0.12

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、含まれておりません。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,369,968	1,574,243
受取手形及び売掛金	2,963,902	1,483,501
商品及び製品	2,022,756	2,711,906
仕掛品	424,964	498,705
原材料及び貯蔵品	451,769	464,067
その他	280,228	373,894
貸倒引当金	12,325	6,511
流動資産合計	8,501,265	7,099,807
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,474,739	4,478,656
減価償却累計額	3,246,883	3,235,934
建物及び構築物(純額)	1,227,856	1,242,721
機械及び装置	699,719	700,354
減価償却累計額	546,229	562,102
機械及び装置(純額)	153,489	138,251
金型	1,422,274	1,438,418
減価償却累計額	1,284,317	1,318,165
金型(純額)	137,956	120,253
工具、器具及び備品	511,575	531,527
減価償却累計額	410,076	428,123
工具、器具及び備品(純額)	101,498	103,404
土地	2,056,499	2,052,465
建設仮勘定	5,413	17,488
その他	1,213,621	1,214,739
減価償却累計額	1,034,069	1,059,264
その他(純額)	179,552	155,474
有形固定資産合計	3,862,265	3,830,060
<b>無形固定資産</b>	119,922	127,047
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	198,629	463,330
その他	319,663	275,142
貸倒引当金	30,077	30,076
投資その他の資産合計	488,215	708,396
<b>固定資産合計</b>	4,470,402	4,665,503
<b>資産合計</b>	12,971,668	11,765,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	451,891	215,297
短期借入金	1,050,000	-
1年内返済予定の長期借入金	666,542	538,601
リース債務	99,316	95,679
未払法人税等	169,720	283,875
未払消費税等	63,349	25,500
賞与引当金	71,852	68,806
リコール損失引当金	11,980	7,017
株主優待引当金	1,332	1,332
製品補修対策引当金	3,534	55,388
その他	687,858	363,195
流動負債合計	3,277,378	1,654,694
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,190,322	942,019
リース債務	281,611	234,064
退職給付に係る負債	53,817	72,847
役員株式給付引当金	43,200	48,200
資産除去債務	20,100	20,100
その他	36,431	37,667
固定負債合計	1,625,482	1,354,898
負債合計	4,902,860	3,009,593
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,499,077	2,507,094
資本剰余金	2,594,330	2,602,347
利益剰余金	2,942,134	3,337,428
自己株式	107,000	107,000
株主資本合計	7,928,542	8,339,870
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,039	226,509
繰延ヘッジ損益	42,558	79,497
為替換算調整勘定	31,179	38,258
退職給付に係る調整累計額	71,567	71,582
その他の包括利益累計額合計	140,265	415,847
純資産合計	8,068,807	8,755,718
負債純資産合計	12,971,668	11,765,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	5,237,336	7,080,270
売上原価	3,662,443	4,400,726
売上総利益	1,574,893	2,679,543
販売費及び一般管理費	1,672,002	1,875,016
営業利益又は営業損失( )	97,108	804,527
営業外収益		
受取利息	120	141
受取配当金	5,566	3,314
為替差益	-	10,928
業務受託料	5,791	2,878
補助金収入	951	2,160
その他	5,251	3,772
営業外収益合計	17,681	23,195
営業外費用		
支払利息	10,141	7,136
売上割引	65,313	63,317
為替差損	4,385	-
業務委託費用	2,162	2,218
その他	22	212
営業外費用合計	82,025	72,884
経常利益又は経常損失( )	161,452	754,838
特別利益		
固定資産売却益	-	915
投資有価証券売却益	8,650	-
特別利益合計	8,650	915
特別損失		
固定資産処分損	305	779
特別損失合計	305	779
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	153,107	754,973
法人税等	32,536	262,332
四半期純利益又は四半期純損失( )	120,570	492,641
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	120,570	492,641

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	120,570	492,641
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	53,008	231,548
繰延ヘッジ損益	42,815	36,939
為替換算調整勘定	2,157	7,079
退職給付に係る調整額	1,217	14
その他の包括利益合計	9,253	275,582
四半期包括利益	111,316	768,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,316	768,223

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	153,107	754,973
減価償却費	164,741	158,734
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,611	5,813
賞与引当金の増減額( は減少)	1,290	3,046
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	12,930	19,044
株式給付引当金の増減額( は減少)	2,680	5,000
リコール損失引当金の増減額( は減少)	-	4,963
製品補修対策引当金の増減額( は減少)	2,005	51,853
受取利息及び受取配当金	5,686	3,455
支払利息	10,141	7,136
為替差損益( は益)	11,312	2
投資有価証券売却損益( は益)	8,650	-
固定資産売却損益( は益)	-	915
固定資産処分損益( は益)	305	779
その他の損益( は益)	-	86
売上債権の増減額( は増加)	990,025	1,481,797
たな卸資産の増減額( は増加)	596,941	737,835
その他の資産の増減額( は増加)	6,557	70,164
仕入債務の増減額( は減少)	42,237	240,622
その他の負債の増減額( は減少)	201,758	332,197
小計	1,365,301	1,080,389
利息及び配当金の受取額	5,686	3,455
利息の支払額	9,881	6,946
法人税等の還付額	1,891	-
法人税等の支払額	4,517	138,739
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,358,479</b>	<b>938,159</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,700	700
定期預金の払戻による収入	90,000	-
有形固定資産の取得による支出	56,638	153,850
有形固定資産の売却による収入	-	5,349
無形固定資産の取得による支出	32,371	19,294
投資有価証券の取得による支出	575	1,149
投資有価証券の売却による収入	184,022	-
その他の支出	323	169
その他の収入	706	2,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>154,120</b>	<b>167,790</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	500,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	523,184	376,244
長期借入れによる収入	300,000	-
リース債務の返済による支出	64,947	50,992
配当金の支払額	72,609	96,520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>860,740</b>	<b>1,573,756</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,518	6,962
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	637,341	796,425
現金及び現金同等物の期首残高	627,055	1,989,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,397	1,193,143

【注記事項】

( 会計上の見積りの変更 )

当社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は6,429千円減少しております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

( 追加情報 )

( 会計上の見積りをおこなう上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方 )

新型コロナウイルスの感染拡大について、本感染症は経済、企業活動及び消費活動に広範な影響を与える事象であります。当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の影響が当第2四半期連結累計期間以降も一定期間に渡り続くとの仮定を置いた上で、棚卸資産の評価や固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りをおこなった結果、現時点では新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと判断しております。なお、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響がさらに深刻化した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
物流費	350,122千円	351,696千円
製品補修費	65,536	62,613
製品補修対策引当金繰入	5,184	55,388
広告宣伝・販促費	83,434	69,660
給与手当	550,924	609,446
賞与引当金繰入	36,418	53,629
役員株式給付引当金繰入	5,800	5,000
退職給付費用	24,983	23,778
福利厚生費	106,203	122,146
旅費交通費	18,980	22,412
貸倒引当金繰入	1,148	5,813
業務委託料	101,477	171,759

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	1,644,297千円	1,574,243千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	379,900	381,100
現金及び現金同等物	1,264,397	1,193,143

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	72,013	8.0	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

(注) 2020年5月22日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,114千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月8日 取締役会	普通株式	27,049	3.0	2020年8月31日	2020年11月16日	利益剰余金

(注) 2020年10月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金739千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	97,347	9.0	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金

(注) 2021年5月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,218千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月7日 取締役会	普通株式	32,490	3.0	2021年8月31日	2021年11月15日	利益剰余金

(注) 2021年10月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金739千円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	連結合計又は会社合計				
	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	家電製品事業	FPSC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,079,848	157,488	5,237,336	-	5,237,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,079,848	157,488	5,237,336	-	5,237,336
セグメント利益	303,506	25,943	329,449	426,558	97,108

(注) 1. セグメント利益の調整額 426,558千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	連結合計又は会社合計				
	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	家電製品事業	FPSC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,262,924	1,817,345	7,080,270	-	7,080,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,262,924	1,817,345	7,080,270	-	7,080,270
セグメント利益	478,910	807,699	1,286,609	482,083	804,527

- (注) 1. セグメント利益の調整額 482,083千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「FPSC事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来、「家電製品事業」及び「FPSC事業」に配分していた当社の管理部門の一般管理費について、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	13円78銭	46円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	120,570	492,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	120,570	492,641
普通株式の期中平均株式数(株)	8,748,759	10,575,692

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間259,249株、当第2四半期連結累計期間246,545株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

2021年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....32,490千円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年11月15日

(注) 2021年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月15日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。